

□議員名：藤岡修美

1 スポーツによるまちづくりの推進について

| | |
|----|---|
| 論点 | 総合型地域スポーツクラブの設立が進んでいないが、その対策を考えているか。 |
| 回答 | 総合型地域スポーツクラブの目的や現在の既存団体の活動等を市民に広く周知することにより一層努めるとともに、現在、各地域で活動しているスポーツ団体や地域関係者等へ、引き続き積極的な働きかけを行っていきたい。 |

| | |
|----|---|
| 論点 | 山口東京理科大学を拠点にして、総合型地域スポーツクラブ設立するということは考えられないか。 |
| 回答 | 山口東京理科大学は、体育館を地域に開放するなど、地域との連携にも取り組んでいる。大学を拠点としたクラブの設立の事例もあるので、可能性があるのかどうか、大学とも情報交換や協議をしてみたい。 |

| | |
|----|---|
| 論点 | 山口県総合型地域スポーツクラブ認定システムにより、どのような効果が想定されるか。 |
| 回答 | 認定システムの目的は、地域スポーツの活性化や、スポーツを通じた地域コミュニティの発展を目的として活動する団体を山口県総合型地域スポーツクラブとして認定することで、クラブの認知度及び信頼性を高めるとともに一層の発展を図ろうとするものである。 |

| | |
|----|--|
| 論点 | 県の認定を受けることで、公益性が出てくるが、市としても何らかの形で本市の総合型地域スポーツクラブに支援できないか。 |
| 回答 | 本市は、クラブが活動する場合の施設の使用料について減免している。また、広報活動についても支援をしている。今後クラブの発展や、新規設立につながるような支援の方法があれば、研究したい。 |

| | |
|----|--|
| 論点 | 国から通知があり、部活動に地域人材の協力を得るとしてあるが、本市の取組について聞く。 |
| 回答 | 外部指導者がコーチ的な立場で技術指導を行い、教職員の負担軽減を |

| | |
|--|---|
| | <p>図っている。これから国による実践研究が行われるので、国や県、他市町の動向やその検証結果などを注視して、地域部活動の実現に向けた準備を進めていく。</p> |
|--|---|

| | |
|-----------|--|
| <p>論点</p> | <p>休日の指導あるいは大会への引率を担う地域人材の確保が課題だが、どのように考えているか。</p> |
| <p>回答</p> | <p>地域部活動実現のためには、地域人材の発掘と協力が不可欠だと考える。関係機関と連携し、部活動指導員の配置を検討していく。</p> |

| | |
|-----------|---|
| <p>論点</p> | <p>部活動指導員を会計年度任用職員で募集している自治体があるが本市はどうか。</p> |
| <p>回答</p> | <p>部活動指導員については、費用の3分の2を国が補助し、残り3分の1を市が負担をすることによって導入することができるので、今後、検討していく余地がある。</p> |

2 2040 問題への取組について

| | |
|-----------|---|
| <p>論点</p> | <p>本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組について、検証しているが、今後どのように取り組んでいくのか。</p> |
| <p>回答</p> | <p>有効求人倍率や山口東京理科大学生の市内就職率、観光客数は目標値を達成しているが、婚姻率や6歳未満の子供の人数は目標値を達成していない。今後、子ども医療費助成を拡充するなど、目標の達成に向けて取り組む。</p> |

| | |
|-----------|--|
| <p>論点</p> | <p>まち・ひと・しごと創生総合戦略によって、2040年に向けて本市の人口減少等の問題が解消されていくのか。</p> |
| <p>回答</p> | <p>市が施策に全く取り組まない場合、2040年の人口は4万9,000人弱になると推計されている。人口ビジョンでは、人口減少抑制のために施策に取り組むことにより、同年における人口5万4,000人に維持するよう見込んでいるが、人口減少自体は避けられない。</p> |

| | |
|----|---|
| 論点 | 人口減少時代にむけて、行政の標準化、共通化、スマート自治体への転換について、本市の取組はどうか。 |
| 回答 | 昨年2月からマイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付を開始し、今年度RPA及びAI-OCRを導入した。来年度は、庁舎内への証明書等自動交付機の設置や申請書作成支援システムの導入の検討とデジタル化の推進体制を整理する予定にしている。 |

| | |
|----|---|
| 論点 | 公共私による暮らしの維持について、本市の取組はどうか。 |
| 回答 | 市だけ、民間だけ、あるいは地域だけでは解決が困難な地域課題にそれぞれが持っている智恵、資源を持ち寄り、強みを生かし弱みを補うことができるような「協創の場」の構築は、協創によるまちづくりの推進において大きな役割を果たす。 |

| | |
|----|--|
| 論点 | 市長に、「協創によるまちづくり」について考えを聞く。 |
| 回答 | これから中期基本計画を軸にして、事業展開の議論を重ねていくことになる。地域運営組織と各種フォローについて、取り上げたい。協創によるまちづくり推進指針をベースにして、5年、10年後に今スタートすることがしっかり実を結ぶように、努めていく。 |